

行政事業レビュー公開プロセス 説明資料

【事業名】 広域連携プロジェクトの推進等

広域地方計画について

国土形成計画

国土の利用、整備、保全を推進するための総合的かつ基本的な計画

全国計画 (H27.8.14閣議決定)

総合的な国土の形成に関する指針として、国が策定

基本構想「対流促進型国土の形成」

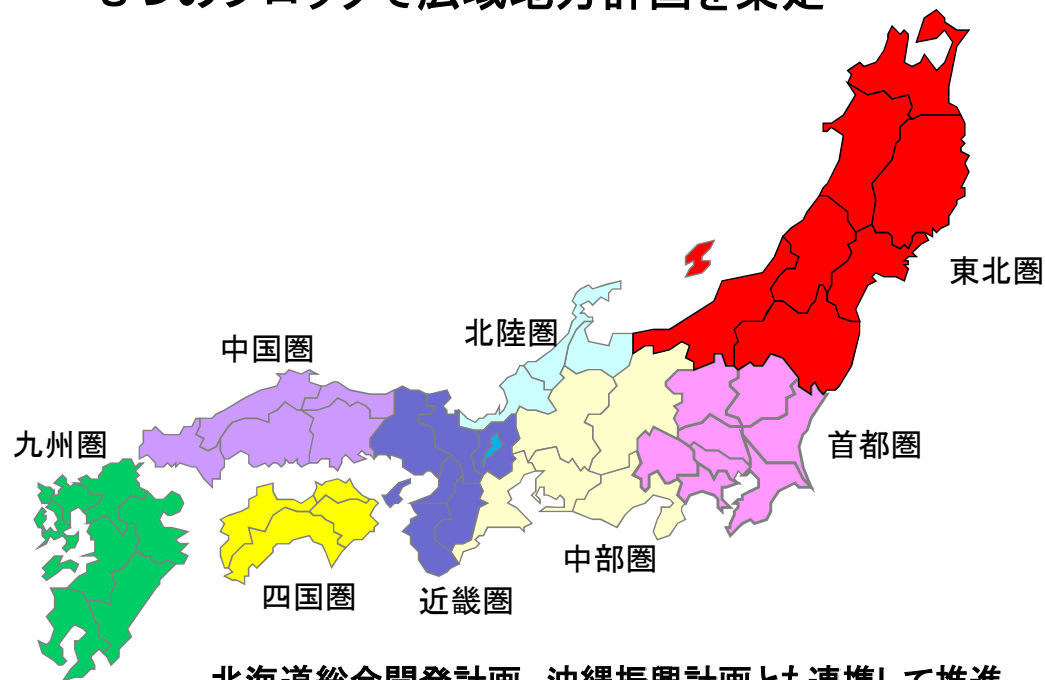
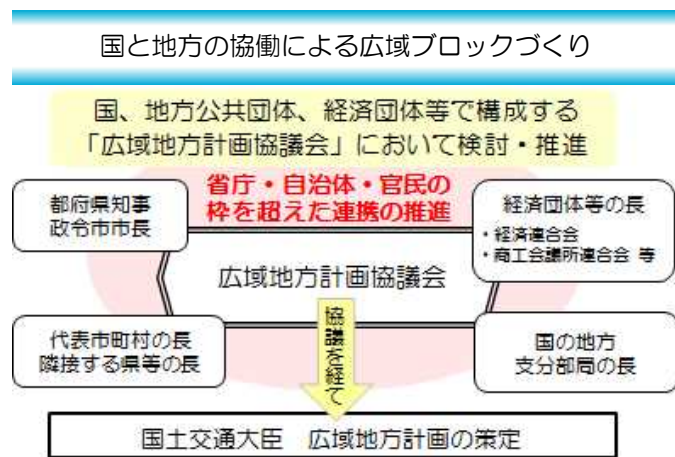
広域地方計画 (H28.3.29国土交通大臣決定)

全国計画が示す総合的な国土の形成に関する指針の下、各広域ブロックのあり方について、国と地方が協働で策定

○東北から九州までの8つの広域ブロック毎に、国、都道府県、経済団体が、相互に連携・協力して策定・推進

8つのブロックで広域地方計画を策定

○計画の実現に向けた具体的な取組として、116の**広域連携プロジェクト**(8ブロック合計)を特定

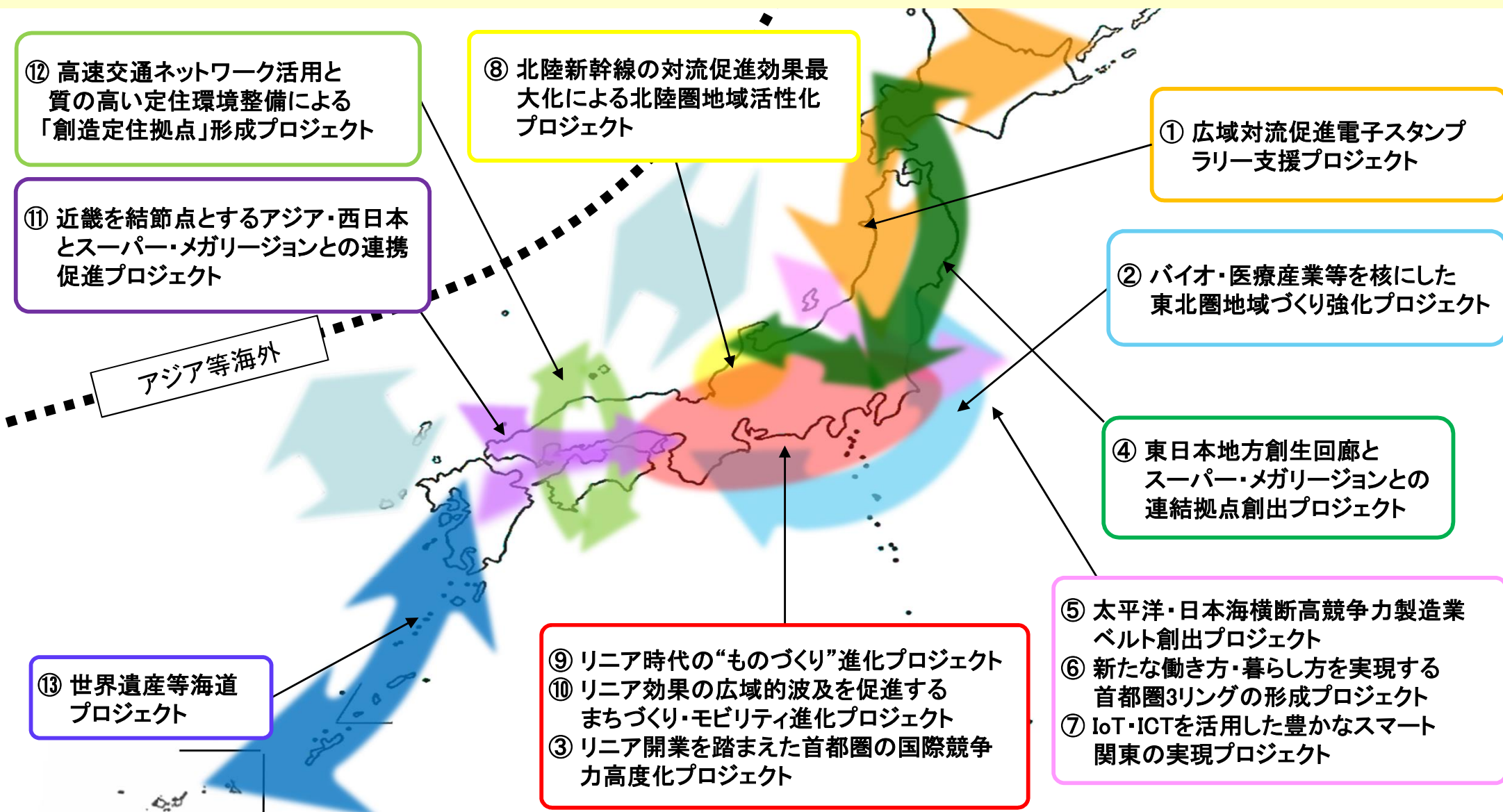


北海道総合開発計画、沖縄振興計画とも連携して推進

先行的な事例形成を支援する13のプロジェクト

広域連携プロジェクトの早期の具体化を図るため、本事業により、以下の先行的なプロジェクトの形成を支援する(様々な主体間の課題認識の共有、役割分担など実施体制の構築等)。

これらのプロジェクトは、①国土形成計画の推進への高い効果がある、②ブロックを超えた広域連携を促進する、との観点から、各広域地方計画協議会において選定されたもの。



世界遺産等海道プロジェクト(2)

【これまでの主な取組】

＜本予算を活用した取組＞

○広域地方計画協議会の枠組を活用した、取組の方向性の検討

○観光素材集の作成

①「九州と諸外国の交流ストーリー集」

▶交流ストーリー集の編集

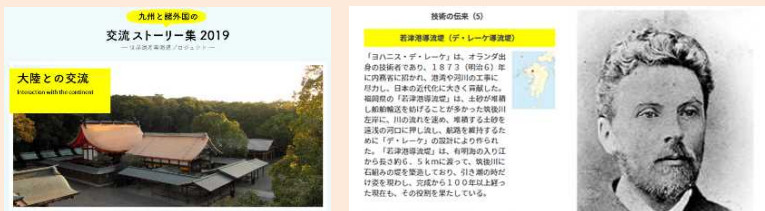
- ・国内外の人々に九州に対する関心を高め、九州に行ってみいたいという思いを深めてもらうことを目的に、九州と交流のあった海外の人や物等に関するストーリーを協議会構成団体が一体となって発掘し、とりまとめ。
- ・観光に関する専門家(九州観光推進機構等)へのヒアリングを実施。
- ・ストーリーの内容を吟味し、7つのテーマ毎に分類・整理。

【7つのテーマ】

「大陸との交流」、「食文化の伝来」、「技術の伝来」、「信仰の伝来」、「人々の交流」、「学術の伝来」、「現代文化の交流」

▶交流ストーリー集の作成、ホームページの開設

地元自治体や観光事業者の活用を図るため、ホームページを開設。(今後、欧米からの観光客向けに英訳版を作成予定。)



「九州と諸外国の交流ストーリー集2019」ホームページアドレス
<http://www.qsr.mlit.go.jp/suishin/story2019/index.html>

②「プレミアム感のある観光素材集」

一般のツアー等では観ることや入ることができない等、希少性のある観光資源情報を協議会構成機関が一体となって抽出・整理。

○船社・旅行代理店等への売り込み(知見収集)

①国際イベントでのプロモーション

国際的なイベント(「2018九州合同プロモーション in France」)で、交流ストーリー集をヨーロッパを対象とした話題に再編し、配布。



【配布状況】

②船社・旅行代理店等への売り込み実施

瀬戸内クルーズセミナーでのPRや国内外のクルーズ船社への個別のヒアリングと売り込みを実施。船社等の要望を踏まえつつ、引き続き実施する予定。



【瀬戸内クルーズin高松でのPR活動】

～ プレミアム感のある観光素材集 in 九州 ～

「世界文化遺産登録「神宿る島」宗像・沖ノ島の関連遺産」「宗像大社」周辺をめぐる旅」

【概要】
 ・2017年世界文化遺産登録「神宿る島」宗像・沖ノ島に関連遺産「宗像大社」周辺をめぐるツアー。
 ・「食文化の伝来」をテーマに、地元産の食材を使った県産品を堪能。
 ・「食文化の伝来」をテーマに、地元産の食材を使った県産品を堪能。
 ・10月のみれ祭りにあわせて、沖津宮のお神楽と中津宮のお神楽を載せた豪華の御座船が約200名が参加し、大規模な祭典を実施。また、祭典の模様を収録したDVD、道徳的行事や高宮神社祭典を収録。

【実施主体】
 ・瀬戸内観光協会 福岡県糸島市江口1172番地 0940-62-2715
 ・宗像大社 福岡県宗像市自鹿2331 0940-82-1311

【見る・知る・遊ぶ 糸島まるごと体験】
 ・糸島地域の豊かな自然や歴史、文化などの地域資源について楽しみながら知る事ができる体験プログラム「見る・知る・遊ぶ」を実施。

【食文化の伝来】
 ・「食文化の伝来」をテーマに、古刹「曹山千知寺大徳王院」にて、美しい庭園を眺めながら静かに茶会を体験。
 ・糸島地区で毎年1回行われる、農業祭「お池の神楽」の魅力を学ぶ。並行して地元産の食材を使った「お池の神楽」の洗い、糸島の郷土料理「うめりな」などを提供する。等

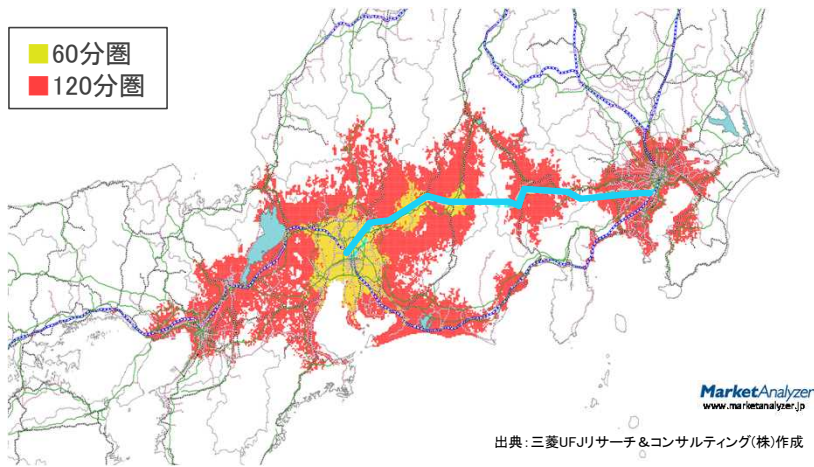
【実施主体】
 ・一社 糸島市観光協会 福岡県糸島市前原中央1丁目1-18 092-322-2096

【プレミアム感のある観光素材集】

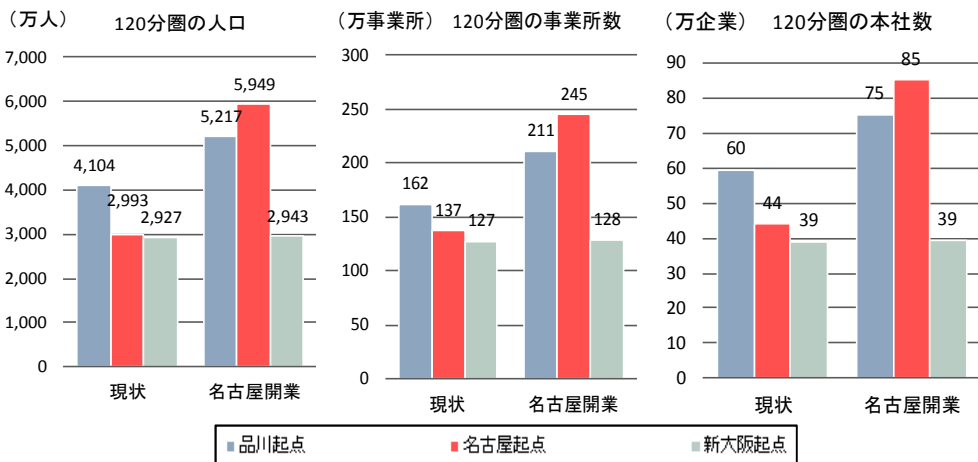
リニア時代の“ものづくり”進化プロジェクト(1)

中部圏広域地方計画で位置づけられている「国内外からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け対流する『世界ものづくり対流拠点』を形成、スーパー・メガリージョンのセンターを担い、我が国の成長を牽引していく」という目標を実現するため、ものづくり産業を取り巻く環境変化に対応し、リニア中央新幹線を活用しつつイノベーションを引き起こし、中部圏の“ものづくり”をさらに進化させることを目指す。

図：リニア中央新幹線(品川－名古屋間)開業後の時間圏(名古屋駅起点)



図表：リニア中央新幹線(品川－名古屋間)開業前後での2時間圏の指標比較



出典：総務省「国勢調査(2010年)」、総務省「経済センサス(2012年)」より
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)作成

【背景】

- 2027年のリニア中央新幹線(品川－名古屋間)の開業により、名古屋駅を中心とした2時間圏が日本最大の交流圏となる(人口、事業所数、本社数等の2時間圏の集積が最大)。
- ものづくり産業を取り巻く環境は大きく変化。
 - ・ハードからソフトへの付加価値の源泉の変化、第四次産業革命等
- ものづくり産業の現状・将来の姿や、リニア中央新幹線開業の効果などを踏まえ、中部圏の“ものづくり”のさらなる進化が必要。

【概要】

- 産業界の企業に対する今後のものづくり産業についての意見聴取等を経て、中部圏の“ものづくり”のさらなる進化に向けた地域づくりの基本方針等についてとりまとめ。
- それを具体化するための取組を中部圏の関係者が実施。

【主な関係団体】

- ・中部の地域づくり委員会
 - 産業界との意見交換、今後の地域づくりの基本方針の検討等
- ・地方公共団体(名古屋市等)、経済団体(中部経済連合会等)等
 - 地域づくりの基本方針に則った取組の実施
- ・国(中部圏広域地方計画推進室等)
 - 関連する調査の実施、機運醸成に向けた活動等

リニア時代の“ものづくり”進化プロジェクト(2)

【これまでの主な取組】

<本予算を活用した取組>

○中部の地域づくり委員会の開催

リニア時代の“ものづくり”拠点形成に向けて、学識経験者等から成る「中部の地域づくり委員会」で検討を実施。5回にわたる産業界（自動車、航空宇宙、IT等）との意見交換会を経て、第3回委員会において中間とりまとめを策定。



◆「中部の地域づくり委員会(2018年度時点)」

◎座長(五十音順)

内田俊宏 中京大学経済学部 客員教授
小川正樹 (一社)中部経済連合会 専務理事
◎奥野信宏 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長
後藤澄江 日本福祉大学 社会福祉学部 教授
佐々木真一 トヨタ自動車株式会社 元副社長
森川高行 名古屋大学未来社会創造機構 教授

第3回地域づくり委員会の状況(2019年2月5日)

○中間とりまとめ

“ものづくり”のさらなる進化に向けた基本方針を提唱するとともに取組の提案と事例を紹介

【基本方針】

■人材の集積・育成

－生産性の向上とコトづくりを担う“頭脳人材”の集積・育成

■知的対流拠点

－頭脳人材の対流を促進する拠点の整備

■地域環境

－業務支援サービス、居住環境など、事業者・居住者への訴求力を持つ都市環境の整備

<他の予算等により実施した取組>

○中部圏イノベーション促進プログラム

中部経済連合会では、AI、IoT、ロボティクス等によって社会・産業構造が変わりつつある状況を踏まえ、中部圏にイノベーションの波を起こすことを目的とし、人材育成から新規事業開発のための社会実装の支援までを行うプログラムを展開。



出典:(一社)中部経済連合会HP

○イノベーション拠点の整備

中部経済連合会と名古屋市では、企業の新たな価値を創出するイノベーション拠点を整備。7月8日開業予定。



※イメージ(提供:名古屋市)



※イメージ(提供:名古屋市)

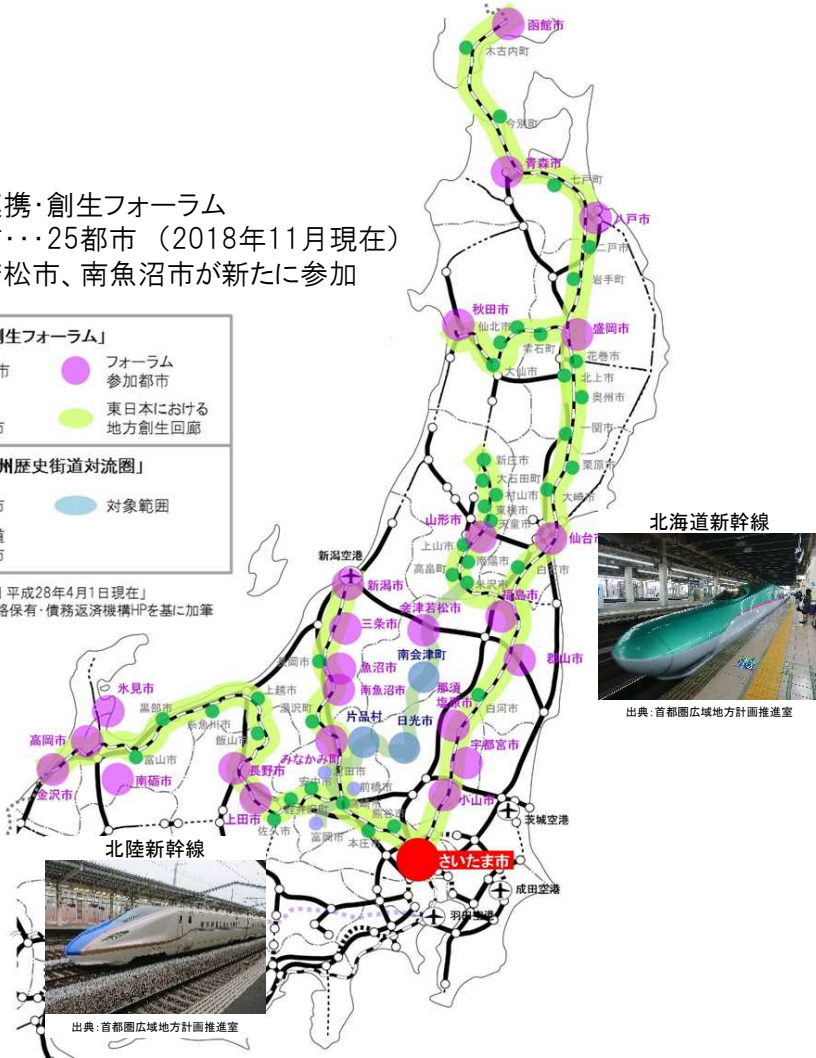
東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト(1)

首都圏広域地方計画で位置づけられた「面的な対流が起きている首都圏」という将来像の実現のため、東北・北海道、上越、北陸新幹線が集まる大宮をスーパー・メガリージョンに対する東日本の玄関口と位置づけ、東日本各地とスーパー・メガリージョンとのビジネスマッチングや東日本各地のショールーム機能を持つ拠点を設けることなどにより両地域の対流を促進し、スーパー・メガリージョンの効果を東日本各地に波及させる。

東日本連携・創生フォーラム
参加都市・・・25都市（2018年11月現在）
※会津若松市、南魚沼市が新たに参加



(資料)「全国路線図 平成28年4月1日現在」
日本高速道路保有・債務返済機構HPを基に加筆



東日本地方創生回廊のイメージ

【背景】

- 東北・北陸・上越方面の各新幹線が集結する大宮は、東日本各地への交通の結節点となっており、北陸新幹線・北海道新幹線の延伸により、結節機能のさらなる強化が求められている。
- さいたま市の「大宮駅グランドセントラルステーション化構想」が2016年に始動した。
- 大宮は、東京都心部が被災した際に迅速な支援が可能となる立地と機能集積を有する。

【概要】

- 東日本連携センターの活用による、北海道、東北、北陸、信越、北関東の企業と、スーパー・メガリージョンの企業とのビジネスマッチング、販路拡大
- 東京都心に近い立地と機能集積を活かし、TEC-FORCEの進出拠点として迅速な震災復旧・支援、バックアップを実施
- 多彩な地域資源の活用、新たな広域観光周遊ルートの創出による観光の振興、交流人口の増加

【主な関係団体】

- ・さいたま市 →東日本連携センター開設、大宮駅グランドセントラルステーション化構想策定
- ・東日本連携・創生フォーラム(25都市) →都市間の広域連携(東日本連携センターの活用、観光モデルコースの公表等)
- ・日光・会津・上州歴史街道対流圏プロジェクトチーム(栃木県等) →広域観光周遊・モデルルートの創出
- ・国(首都圏広域地方計画推進室) →関連情報の収集、知見の展開等

東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出プロジェクト(2)

【これまでの主な取組】

＜本予算を活用した取組＞

- ・プロジェクトチームの立ち上げ、初期段階の運営支援
- ・プロジェクトチーム立ち上げ期における広報活動等の支援

＜他の予算等により実施した取組＞

○東日本連携・創生フォーラム

さいたま市を中心に、東日本をつなぐ新幹線沿線の都市間連携の取り組みである「東日本連携・創生フォーラム」を開催し、観光モデルコースの検討や、インバウンドを対象としたプロモーションを行うなど、都市間の広域連携を推進。



出典:さいたま市

第4回東日本連携・創生フォーラム

2015年10月（連携都市13都市）
第1回フォーラムにて、フォーラム宣言を採択
↓
2018年11月（連携都市25都市）
第4回フォーラムを開催

◆連携25都市一覧◆

函館市、青森市、八戸市、盛岡市、秋田市、仙台市、山形市、福島市、会津若松市、郡山市、新潟市、三条市、魚沼市、南魚沼市、那須塩原市、宇都宮市、小山市、さいたま市、みなかみ町、長野市、上田市、氷見市、高岡市、南砺市、金沢市

○東日本連携センター(まるまるひがしにほん)

さいたま市は東日本の各都市のB to B、シティプロモーション等の対流拠点として、大宮駅周辺に「東日本連携センター」を整備し、2019年3月にオープンした。



出典:首都圏広域地方計画推進室
東日本連携センター外観



出典:首都圏広域地方計画推進室
シティプロモーション・イベント会場

東日本連携センター(まるまるひがしにほん)オープニングイベント

○日光・会津・上州歴史街道対流圏

歴史をテーマとした観光資源の有効活用等を目指し、広域地方計画協議会の下に設置したプロジェクトチーム（栃木県、福島県、群馬県、日光市、南会津町、片品村、関東地方整備局）において、以下の取組を実施。



出典:福島県
日光・会津地域ガイドブック
(ロンリー・プラネット)

＜取組内容＞

- ①キックオフシンポジウムの開催（2017年2月）
- ②広域観光周遊・モデルルートの創出
 - ・栃木・福島・群馬3県をまたぐモデルコースの設定（旅行業者向け観光素材提案集作成）等
 - ・外国人向け旅行ガイドブックの編集・発行

論点①:本事業の支援手法は適切か。

- 本事業は、少数のプロジェクトについて重点的に事例形成を支援し、そこで得た知見を用いることによって、他の広域連携プロジェクトの推進を図る、という支援手法をとっている。
- 本事業により得られた知見を圏域内外に広く展開するため、広域地方計画協議会構成員との進捗状況の共有や、全圏域による意見交換会等を実施。

■ 13のプロジェクトの推進により得られる知見

- ・様々な主体間で、取り組むべき課題やその実現手法の認識の共有
- ・様々な主体間での役割分担、複数主体による調整・運営方法、資金調達方法等のノウハウ蓄積
- ・国の地方支分部局の声掛けによる連携の場の創出



他の広域連携プロジェクトにも活用

■ 知見の展開に向けた取組

- 広域地方計画協議会幹事会等におけるプロジェクト進捗状況の報告・共有
開催実績・・・H29年度20回、H30年度18回（8圏域合計）
- シンポジウムでの紹介
（例）首都圏・・・二地域居住・移住シンポジウム「地方への流れをつくる新たな働き方・暮らし方」
中部圏・・・リニア時代を見据えたまちづくりシンポジウム
- 圏域間での意見交換
 - ・広域地方計画推進室長会議等...H29年度7回開催、H30年度5回開催
 - ・テーマ別検討会...H29年度1回（4テーマ）開催、H30年度1回（2テーマ）開催

論点②: 地方公共団体や経済団体の参画が十分に行われているか。

- プロジェクトの自立的な運営に向けては、地域の官民の関係者による積極的な関与が不可欠。
- 支援対象となっている13のプロジェクトにおいて、地方公共団体、経済団体、民間事業者等が参画。

■ 各プロジェクトにおける国以外の主体の主な参画状況

圏域	プロジェクト名称	地方公共団体・民間団体の参画状況
東北	広域対流促進電子スタンプラリー支援PJ	<p><プロジェクトを推進する委員会等への参画> 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、仙台市、(公社)土木学会東北支部、(一社)東北地域づくり協会、(一社)東北経済連合会、(一社)東北観光推進機構</p> <p><意見交換・モデル調査・PR等への協力> 東京海上日動火災保険(株)、震災伝承ネットワーク協議会(青森県、岩手県、宮城県、福島県、仙台市)</p>
東北	バイオ・医療産業等を核にした東北圏地域づくり強化PJ	<p><意見交換・モデル調査・PR等への協力> 山形県、福島県、鶴岡市、奥州市、米沢市、郡山市、山形大学、慶應義塾大学、Spiber(株)</p>
首都	リニア開業を踏まえた首都圏の国際競争力高度化PJ	<p><プロジェクトを推進する委員会等への参画> 東京都、神奈川県、千葉県、長野県、静岡県、山梨県、横浜市、川崎市、相模原市、八王子市、町田市、厚木市、海老名市</p>
首都	東日本地方創生回廊とスーパー・メガリージョンとの連結拠点創出PJ	<p><プロジェクトを推進する委員会等への参画> 埼玉県、福島県、群馬県、栃木県、さいたま市、日光市、南会津町、片品村</p>
首都	太平洋・日本海横断高競争力製造業ベルト創出PJ	<p><プロジェクトを推進する委員会等への参画> 栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、山梨県、茨城県</p>
首都	新たな働き方・暮らし方を実現する首都圏3リングの形成PJ	<p><プロジェクトを推進する委員会等への参画> 栃木県、埼玉県、千葉県、長野県、静岡県、山梨県、福島県、群馬県、新潟県、茨城県、千葉市、日光市、南会津町、片品村</p>
首都	IoT・ICTを活用した豊かなスマート関東の実現PJ	<p><関連する取組の実施> 神奈川県、静岡県、前橋市、千葉市、藤沢市、日立市、袋井市、伊那市、産業技術総合研究所、小田急電鉄、江ノ島電鉄、NEC、KDDI(株)、(株)ゼンリン等</p>

論点②: 地方公共団体や経済団体の参画が十分に行われているか。

圏域	プロジェクト名称	地方公共団体・民間団体の参画状況
北陸	北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化PJ	<p><プロジェクトを推進する委員会等への参画> 富山県、石川県、福井県、富山市、金沢市、福井市、北陸経済連合会等</p>
中部	リニア時代の“ものづくり”進化PJ	<p><プロジェクトを推進する委員会等への参画> 中部経済連合会、トヨタ自動車、学識経験者(名古屋まちづくり公社名古屋都市センター長、中京大学客員教授、日本福祉大学教授、名古屋大学教授) <関連する取組の実施> 名古屋市、中部経済連合会 等</p>
中部	リニア効果の広域的波及を促進するまちづくり・モビリティ進化PJ	<p><プロジェクトを推進する委員会等への参画> 山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、甲府市、飯田市、中津川市、名古屋市、春日井市、豊田市、中部経済連合会、ITS JAPAN、トヨタ自動車、日本自動車研究所、都市再生機構、学識経験者(名古屋大学教授、中部大学教授)</p>
近畿	近畿を結節点とするアジア・西日本とスーパー・メガリージョンとの連携促進PJ	<p><プロジェクトを推進する委員会等への参画> 宇部市、南あわじ市、高石市、関西経済連合会、中国経済連合会、四国経済連合会、九州経済連合会、関西観光本部、せとうち観光推進機構、四国ツーリズム創造機構、学識経験者(京都大学教授、神戸大学教授、政策研究大学院大学教授、名古屋大学教授、東京工業大学准教授)</p>
中国・四国	高速交通ネットワーク活用と質の高い定住環境整備による「創造定住拠点」形成PJ	<p><意見交換・モデル調査・PR等への協力> 松江市、萩市、美馬市、神山町、美波町、上島町</p>
九州	世界遺産等海道PJ	<p><意見交換・モデル調査・PR等への協力> 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、山口県、北九州市、福岡市、熊本市、(一社)九州観光推進機構</p>

論点③: 成果目標は適切か。

- 事業開始から3年後には、本事業による予算支援を受けず、地域が主体となり自立運営することを成果目標としている。
- 13プロジェクトについては、2年目終了時点で全てのプロジェクトが何らかの具体的取組を実施している。

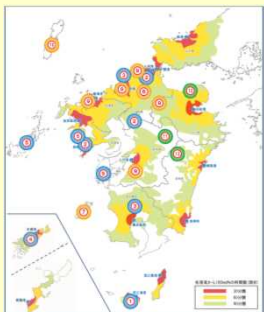
■ 自立運営に向けたステップ

1年目

- 検討体制の構築
- 基礎的な検討調査
- 取組の方向性の検討

〈例〉

- ・ 諸外国との交流に関する調査
→ 国内で活躍した外国人等の話題を整理
- ・ 寄港地周辺にある観光資源の調査



クルーズ寄港地からの時間圏と当該圏域内の観光資源を把握

2年目

- 具体的な取組内容、役割分担等の検討
- 具体的な取組実施(～3年目)

〈例〉

- ・ PR資料として
「九州と諸外国の交流ストーリー集」、
「プレミアム感のある観光素材集」を作成
- ・ ストーリー集の作成、ホームページ化
- ・ 船社、旅行代理店等への売り込み



ストーリー集ホームページ



瀬戸内クルーズin高松でのPR活動
国担当者

3年目

- 具体的な取組実施(2年目～)
- 課題の把握・改善
- 自立に向けた取組

〈例〉

- ・ PR資料の充実
→ ストーリー集英語版作成等
- ・ 周遊ルート整備等の検討



2019.9.20から開催のラグビーワールドカップに向けて、欧州向けパンフレットを積極配布

(参考) 国土計画体系の概要

国土形成計画(国土形成計画法(昭和25年法律第205号))

国土の利用、整備及び保全を推進するための総合的かつ基本的な計画

全国計画

○総合的な国土の形成に関する施策の指針

<計画記載事項>

- ・国土の形成に関する基本的な指針
- ・国土の形成に関する目標
- ・前号の目標を達成するために全国的な見地から必要と認められる基本的な施策に関する事項

広域地方計画

○全国計画を基本として、全国8つの広域地方計画区域ごとに策定

<計画記載事項>

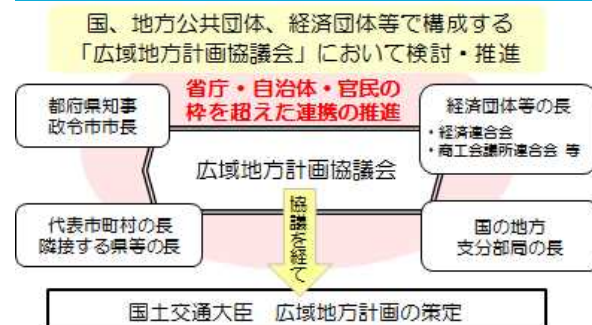
- ・当該広域地方計画区域における国土の形成に関する方針
- ・当該広域地方計画区域における国土の形成に関する目標
- ・当該広域地方計画区域における前号の目標を達成するために一の都府県の区域を超える広域の見地から必要と認められる主要な施策に関する事項

○国、都府県、政令市、代表市町村、経済団体等で構成される広域地方計画協議会の協議を経て計画を策定

広域地方計画の区域



国と地方の協働による広域ブロックづくり



- ① 土地、水その他の国土資源の利用及び保全
- ② 海域の利用及び保全(排他的経済水域及び大陸棚に関する事項を含む。)
- ③ 震災、水害、風害その他の災害の防除及び軽減
- ④ 都市及び農山漁村の規模及び配置の調整並びに整備
- ⑤ 産業の適正な立地
- ⑥ 交通施設、情報通信施設、科学技術に係る研究施設その他の重要な公共的施設の利用、整備及び保全
- ⑦ 文化、厚生及び観光に関する資源の保護並びに施設の利用及び整備
- ⑧ 国土における良好な環境の創出その他の環境の保全及び良好な景観の形成

協議会構成員の例(九州圏広域地方計画協議会)

《国の地方行政機関》

- 九州管区警察局
- 九州総合通信局
- 九州財務局
- 九州厚生局
- 九州農政局
- 九州森林管理局
- 九州経済産業局
- 九州地方整備局
- 九州運輸局
- 第七管区海上保安本部
- 第十管区海上保安本部
- 九州地方環境事務所
- 大阪航空局

《地方公共団体》

- 県(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
- 隣接県(山口県、沖縄県)
- 政令市(北九州市、福岡市、熊本市)
- 九州市長会
- 九州地区町村会

《経済団体等》

- 九州経済連合会
- 九州商工会議所連合会

(参考) 第二次国土形成計画(全国計画)(H27.8.14閣議決定)

○ 計画期間: 2015年~2025年

(2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の前後にわたる「日本の命運を決する10年」)

国土の基本構想

「対流促進型国土」の形成: 「対流」こそが日本の活力の源泉

- ・「対流」とは、多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な動き
- ・「対流」は、それ自体が地域に活力をもたらすとともに、イノベーションを創出
- ・地域の多様な個性が対流の原動力であり、個性を磨くことが重要

「対流促進型国土」を形成するための重層的かつ強靱な「コンパクト+ネットワーク」

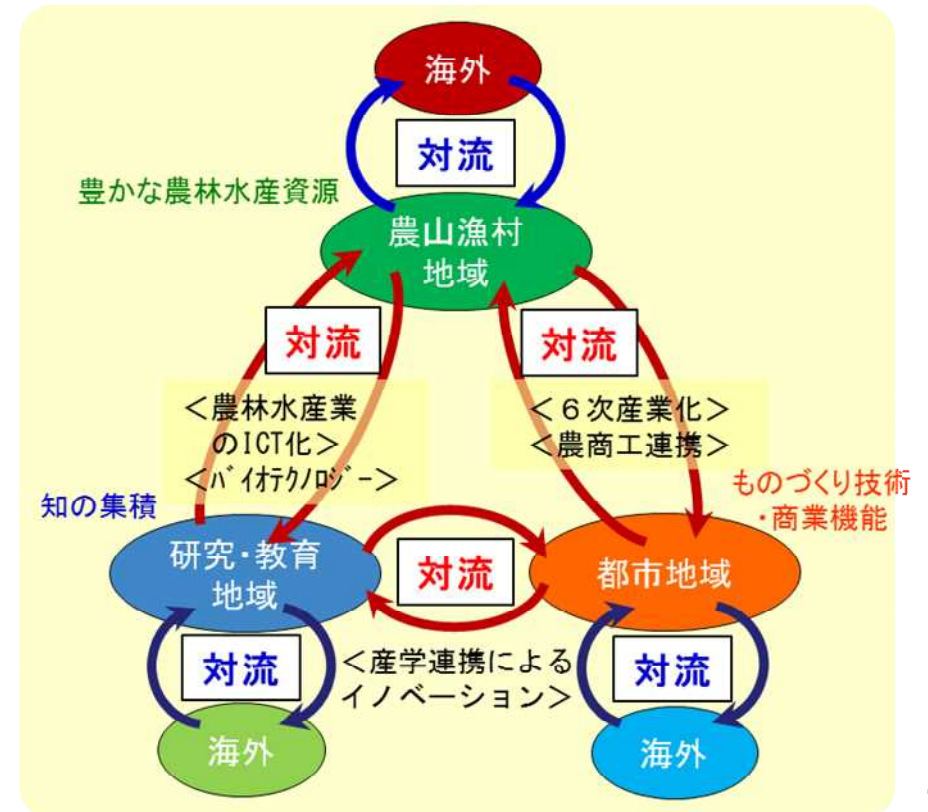
- ・「コンパクト」にまとめ、**「ネットワーク」**でつながる
- ・医療、福祉、商業等の機能をコンパクトに集約
- ・交通、情報通信、エネルギーの充実したネットワークを形成
- ・人口減少社会における**適応策・緩和策**を同時に推進

東京一極集中の是正と東京圏の位置付け

- ・東京一極滞留を解消し、ヒトの流れを変える必要
- ・魅力ある地方の創生と東京の国際競争力向上が必要

都市と農山漁村の相互貢献による共生

「対流」のイメージ: 「個性」と「連携」



(参考) 広域地方計画 (H28.3.29国土交通大臣決定)

○各ブロックの将来像

東北圏

震災復興から自立的発展

震災復興を契機に、日本海・太平洋2面活用による産業集積、インバウンド増加により、人口減少下においても自立的に発展する防災先進圏域の実現と豊かな自然を生かした交流・産業拠点を目指す。

首都圏

安全・安心を土台に洗練された対流型首都圏の構築

三環状、リニア等の面的ネットワークを賢く使い、「連携のかたまり」を創出する対流型首都圏に転換。「防災・減災」と一体化した「成長・発展」、国際競争力強化。首都圏全体で超高齢化に対応。

北陸圏

日本海・太平洋2面活用型国土の要

三大都市圏との連携、ユーラシアへのゲートウェイ機能の強化を図り、国土全体の災害リスクに対応した多重性・代替性を担うとともに、暮らしやすさに磨きをかけ、日本海側の対流拠点圏域の形成を目指す。

中部圏

世界ものづくり対流拠点

リニア効果を最大化し、スーパー・メガリージョンのセンターを担い、首都、関西、北陸圏と連携し、世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブを形成、観光産業を育成、圏域の強靱化を図る。

近畿圏

歴史とイノベーションによるアジアとの対流拠点

我が国の成長エンジンとして、スーパー・メガリージョンの一翼を担うため、知的対流拠点機能を強化し次世代産業を育成。圏域北部・南部まで個性を活かし世界を魅了し、多様な観光インバウンドの拡大を図る。

中国圏

瀬戸内から日本海の多様な個性で対流し世界に輝く

瀬戸内海側の産業クラスター、中山間地の自立拠点、日本海側の連携都市圏などの拠点間のネットワークを強化し、国内外の多様な交流と連携により、圏域を超えた産業・観光振興を図る。

四国圏

圏域を越えた対流で世界へ発信

隣接圏域等との対流を促進し、南海トラフ地震への対応力の強化、瀬戸内海沿岸に広がる素材産業・製造業やグローバルニッチ産業の競争力強化、滞在・体験型観光によるインバウンド拡大を目指す。

九州圏

日本の成長センター～新しい風を西から～

アジアの成長を引き込むゲートウェイとして、高速交通ネットワークを賢く使い、巨大災害対策や環境調和を発展の原動力として、中国、四国など他圏域との対流促進を図る「日本の成長センター」を目指す。

(参考) 国土政策局の役割

国土政策局の役割

国土・地域全体の長期的な課題とあり方を示して、国民の理解の醸成・参加を促進し、豊かで安全・安心な国土を築く**旗振り役**



関係府省、自治体、民間団体等に働きかけ、具体の取組を促す

国土形成計画の策定・推進・進捗管理等

長期的な国土づくりの指針

国土形成計画

〔計画事項〕

- ① 国土資源の利用・保全
- ② 海域の利用・保全
- ③ 防災・減災
- ④ 都市及び農山漁村の整備
- ⑤ 産業の適正な立地
- ⑥ 重要な公共的施設の利用・整備・保全
- ⑦ 文化、観光に関する資源の保護
- ⑧ 環境の保全及び良好な景観の形成

関係府省・各部局が具体的な事業等を実施

(例) 都市及び農山漁村の整備

A省
(都市圏形成)
(交通体系整備)

B省
(農山漁村の形成)

C省
(地方行政)

⋮